

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23792535

研究課題名(和文) 精神障害者の生活再構築を目指した自然災害支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the method for supporting mental handicapped person at natural disaster

研究代表者

坂入 和也 (Sakairi, Kazuya)

群馬大学・保健学研究科・助教

研究者番号：80361369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、様々な自然災害に被災した精神障害者の支援のために、災害ごとの特性に基づいた精神障害者の支援のための試案を作成し、災害時に派遣された看護師が、中・長期的な視点で支援を行うことができる災害支援プログラムの開発を目的とした。また、中・長期的な視点から支援を行うことのできる、精神障害者を対象とした災害支援プログラムの開発を目的として、試案作成を行った。その結果、入院中から防災や減災の意識づけを図っていくことが課題と考えられ、生活の再構築を目指した支援を行うために、障害特性にこだわらず、被災者それぞれの生活背景を踏まえた支援が課題であると考えられた。

研究成果の概要(英文)：For the support of the mental handicapped person who suffered from various natural disaster, I made a tentative plan for support of a mental handicapped person based on the every disaster, and this study was aimed for the development of the disaster support program that a nurse dispatched at the time of a disaster could support in a medium-and-long term viewpoint. In addition, for the purpose of the development of the disaster support program for the mental handicapped person whom I could support from a medium-and-long term viewpoint, I performed tentative plan making. As a result, it was thought that the support that stood on the life background of victim each was a problem without being particular about an obstacle characteristic that it was thought that I planned consciousness pickles of the disaster prevention shop decrease evil from all over the hospitalization with a problem and performed the support that aimed at the rebuilding of the life.

研究分野：精神看護学

キーワード：看護学 自然災害 防災 減災

1. 研究開始当初の背景

1995年に発生した兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）以降、長期にわたる避難生活は、これまでの災害時にはとりあげられなかった高齢者や障害者あるいは乳幼児や慢性疾患を持つ人など、災害時に特別な援助を要する多くの人々への対応が必要であることが教訓として得られた。2004年10月に発生した新潟県中越地震の際には、「こころのケアを行う専門職」の派遣要請がなされ、全国各地の医療機関等から、多くの精神保健関連専門職が活躍した。一方で、災害時は、ライフラインや情報連絡網が途絶え、自らが持つ、年齢や疾患、障害のために、正確な情報を瞬時に受けることができず、災害時に孤立する被災者も少なくない。高齢者の保護は、介護保険制度が効を奏し、比較的スムーズに進んだとする報告もあるが、障害者の安否確認は、困難であった。そうした「災害時要援護者」といわれる被災者の中には、精神障害を有するものも数多く存在している。その中で、例えば、在宅で外来通院中の精神障害者は、医療機関や交通機関の崩壊などで、通院できずに、服薬の継続が困難となり、避難所での人間関係などの問題から、症状悪化につながる可能性もある。

先の新潟県中越地震の際には、多くの避難所が設けられた。一般の被災者とともに、地域で暮らす精神障害者も、避難所において長期にわたる避難生活を強いられた。精神障害者は、「集団生活のペースについていけない」という行動特性を持ち、避難所生活が長期化することで、些細な問題行動や、少し変わった生活スタイルなどが、他の避難者とのトラブルとなり、避難所にいられなくなったケースもあった。

国レベルでは、災害時対策の方向性が示されて、障害者や高齢者等の「災害時要援護者」への支援の対策が始まり、様々な取り組みが行われ始めているところである。「災害時要援護者」は、「自分の身に危険が差し迫った時、それを察知する能力がない、または困難な者。自分の身に危険が差し迫った時、それを察知しても適切な行動をとることができない、または困難な者。危険を知らせる情報を受け取ることができない、または困難な者。危険をしらせる情報を受け取ることができても、それに対して適切な行動をとることができない、または困難な者」という条件に一つでも当てはまる人を指す（平成3年度版防災白書）。また、内閣府より出された「災害時要援護者支援のためのガイドライン」（平成18年3月）では、災害時の障害者についての支援の方策が打ち出されている。それによると、「災害時要援護者」は、新しい環境への適応能力が不十分であるため、災害による衣食住の変化への対応や、避難行動、避難所での生活に困難を来すが、必要なときに必要な支援が受けられれば自立した生活を送ることが可能である者とされている。このこ

とは、新たな環境への適応が難しいといわれている精神障害者を、被災者でもあり、一人の生活者としてとらえ、必要な支援を看護師が行うことによって、生活の再構築を行うことができるひとつの方策を示しているとも考えられる。

平成18年度に申請者が科学研究費補助金にて実施した「地震災害時における精神障害者の生活再構築を目指したサポート体制の一試案」の研究において、地震災害時の精神障害者の避難状況を調査し、その生活上の課題を明らかにした。対人関係で気を遣い、周りの人々とコミュニケーションがとれず、避難所の隅で毛布をかぶってうずくまっていたという対象や、服用している薬のために行動が鈍くなり、避難所で行われていた物資の配布などの作業を手伝わないと周囲から白い目で見られるのではないかとジレンマに陥った人もいた。さらに、仮設住宅への優先入居の枠には、当初精神障害のある人は対象となっていなかったといった問題があった。これらの結果から、避難所等での避難生活、復興期における生活の確保といった各段階に及び、種々の問題点が明らかにされた。また、災害時には、障害のある人のみならず、誰もが身体的にも精神的にも障害を持つ状態になる可能性があり、災害時の日常生活の支援を理解することは、すべての人々の災害への備えともなるものである。

以上のことから、本研究では、先の研究で得られた結果を活用し、地震災害に限らず、様々な自然災害に被災した精神障害者の支援のために、災害ごとの特性に基づいた精神障害者の支援のための試案を作成し、災害時に派遣された看護師が、精神障害者に対して中・長期的な視点で支援を行うことができる災害支援プログラムの開発を目的とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、様々な災害時に、それぞれの災害に応じた精神障害者の生活の再構築を目指した看護職の援助の方策を明らかにすることである。研究初年度は、様々な自然災害が発生した場合に、精神障害者のサポートのための災害ごとの問題点と課題の抽出を行うことを目的とする。次年度では、被災後の精神障害者への支援体制を調査し、課題を明らかにする。最終年度では、調査結果をもとに、今後の自然災害発生時における精神障害者への災害時支援体制の確立と、充実した地域のサポート体制作りを目指した、様々な災害時の精神障害者への災害支援プログラムを作成することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、以下に述べる3つの研究から成り立っている。研究初年度である平成23年度は、第一研究として、わが国で発生した自然災害時における精神障害者の支援体制の実態調査を行い、災害時に派遣された看護職

の支援上の問題点と課題の抽出を行った。平成 24 年度は、第二研究として、精神障害者の被災後の生活再構築のサポートのために有益と思われる、中・長期的な支援を見据えた、精神障害者サポート体制構築のためのプログラム案を作成した。さらに、研究の最終年度である平成 25 年度及び 26 年度は、第三研究として、作成された支援プログラム案をもとに、その実施可能性を検証した。また、同時に修正および改良を行い、支援プログラム案の完成を目指した。それらの結果から、自然災害被災後の生活再構築を目指した精神障害者の支援の方策と看護職の役割について、考察した。

4. 研究成果

東日本大震災の被災者への支援に派遣された医療従事者（看護師、保健師、精神保健福祉士）への聞き取り調査を行った。主な調査項目は、精神障害者に対して直接行った支援内容、被災状況や避難指示の情報源、ニーズの集約で得た内容、移動手手段、避難所などでの問題点、身体あるいは精神症状の状況、その後の精神症状、今後の対策などである。その結果、災害時の情報収集の困難さや、活動する上での指示系統の不明瞭さなどが挙げられた。また、実際の支援活動において、記入しなければならぬ書類が煩雑で、実際にケアする時間のロスが生じてしまったという意見や、情報収集が重複してしまい、負担が生じたという問題点があった。時間的経過の中で、求められる支援内容が変わってくるが、その際に、優先順位をどのようにつけていくかといった困難さや、派遣された支援者に対する支援の必要性が生じていたといった、派遣活動についての課題が明らかになった。また、被災した精神障害者の生活上の問題への支援の課題として、食糧の調達手段や交通・通信手段の確保、日頃の備えの必要性が重要だという意見があり、医療機関等に入院中や通院時に、日頃の備えを意識したかわりが必要であると考えられた。

そこで、病院に入院中から日頃の備えを退院支援に組み入れる必要性について、精神科病院において、その実態を調査した。その結果、突発的に起こるとされている自然災害に被災した場合、自身が持つ障害特性のために、自分の置かれている状況を他者に伝えることができず、結果的に精神症状の悪化をもたらす可能性があることが明らかになった。また、災害に備えて、食糧や医薬品、生活必需品などの備蓄の必要性は分かるが、どの程度必要なのかが想定できず、分かりづらいといった意見があった。また、実際に退院支援にあたる部署では、災害の被災時に外来通院中の患者の安否確認に困難が生じるといった実際のケースがあった。さらに、避難する際に、誰に何を伝えるのかをあらかじめ患者に伝えておくことと、日頃から災害が起こることを想定して、災害後の生活についてのイメ

ージを持っておき、被災後に起こる気持ちの変化や生きていくうえで必要とされる具体的な技術や知識を十分に伝えておくことが必要といった意見が出た。

そこで、精神障害者が自然災害に対して、日頃の備えを行うことや、防災や減災の意識を持つことを目指して、精神科病院に入院中の患者に対して、災害についての心構えをテーマに、教育活動を行い、活動の前後で、対象者の気分の変化、ストレスコーピングの変化を調査した。

対象者は、各病棟に 8~10 人の 3 つのグループを作り、合計 27 名に対してグループごとに同一の内容で講義を実施した。気分の変化については、POMS 短縮版を、ストレスコーピングについては、Lazarus Type Stress Coping Inventory (SCI) を用いた。質問紙調査において、記入漏れと講義に参加できなかった 5 名を除外し、そのうち 3 回の調査を行った 22 名を分析対象とした。分析には、統計パッケージ SPSS for Windows Ver.11.5J を用いた。

POMS 短縮版の 6 つの気分尺度について、対照群については、1 回目と 2 回目、2 回目と 3 回目を比較したが、いずれも有意な差は見られなかった。介入群においては、1 回目と 2 回目の比較では有意な差は見られなかったが、2 回目と 3 回目を比較したところ、緊張不安 ($p=0.0144$)、抑うつ・落込み ($p=0.0101$) において、得点が有意に減少していた。POMS の得点の平均値を比較すると、3 回目はすべての尺度において減少していた。特に、「緊張不安」、「抑うつ・落込み」についてはかなり減少していた。また、TMD 値は、Total Mood Disturbance の略で、点数が低いほど全体的気分がよいことを表す。有意差はなかったものの、低下していた。

ストレスコーピングの変化は対照群と介入群のどちらにおいても有意な差は見られなかった。平均値においては、1 回目・2 回目と比較して、3 回目の方が「計画型」、「社会的支援模索型」において、高い数値を示していた。

気分の変化について、介入群においては、3 回目に特に「緊張不安」、「抑うつ・落込み」については、かなり減少していた。これは、講義により緊張状態が緩和されたことを示し、抑うつ・落込みの程度も軽減したことを示している。これらによって、災害時準備教育プログラムは、緊張や不安・抑うつや落込みを軽減させるのに有効であると考えられる。

ストレスコーピングは、ストレス脆弱性を持つ精神疾患患者の再発防止に重要であると考えられる。SCI 得点の平均値は、1 回目・2 回目と比較して、3 回目の方が「計画型」、「社会的支援模索型」において、有意差は見られないものの、高い数値を示していた。「計画型」は、熟慮し、慎重に問題解決の方策を検討する対処の仕方である。また、「社会的支援模索型」は、他者を信頼して助力、助言

を求めることをいう。これらの結果から、講義終了後には、慎重に問題解決を図ろうとし、かつ、災害発生時に他者への信頼とともに社会的支援を求める能力を有するものと考えられる。これにより、災害発生時に、どのように対処したらよいかの分かり、自信を持って危険を予測し、主体的に回避する力を持つことができたと考えられる。

以上の結果より、この教育活動の受講によって、緊張や不安・抑うつや落込みを軽減させるばかりでなく、ストレスを軽減させるコーピングが、介入によって改善されたことが明らかになった。しかし、これは、精神科病院1か所を対象としており、対象者数も少なく限定的な取り組みであったため、今後は、さらに対象者数を増やし、多方面からの検証を加えて考察していくことにより、より効果的な教育プログラムとしての開発を目指すことが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

坂入 和也、日下 和代、常盤 洋子、看護師による精神障害者の自然災害準備プログラムの開発、第34回日本看護科学学会学術集会、2014年11月30日、愛知県名古屋市・名古屋国際会議場

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂入 和也 (SAKAIRI, Kazuya)

群馬大学・大学院保健学研究科・助教

研究者番号： 80361369